



平成 25 年 7 月 12 日

各 位

会 社 名 アルビス株式会社
代 表 社 名 代表取締役社長 大森 実
(コード番号：7475 名証第二部)
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 池田 和男
(TEL. 0766-56-7223)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 7 月 12 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 25 年 7 月 29 日
(2) 処 分 株 式 数	当社普通株式 1,000,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株当たり 285 円
(4) 資 金 調 達 の 額	285,000,000 円
(5) 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 予 定 先	株式会社富山銀行 500,000 株 株式会社北日本新聞社 500,000 株
(7) そ の 他	処分後の自己株式数 980,911 株

2. 処分の目的及び理由

当社は、現在北陸三県でスーパーマーケットを 51 店舗（富山県 33 店舗、石川県 15 店舗、福井県 3 店舗）展開し、「信頼されるスーパーマーケットの確立」を目指して活動しております。当社が活動する食品小売業界は、少子高齢化による消費需要の低下、景気低迷による節約志向、同業他社や業種・業態を超えた企業との競争の激化等の厳しい経営環境が続き、当該変化へ迅速に対応することが経営に求められております。

当社は、このような経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、平成 24 年 7 月 12 日開催の取締役会において自己株式取得に関する事項を決議し、自己株式を取得してまいりました。この活動は、株主及び投資者の利益還元に資するものと考えております。

経営環境の著しい変化は今後も持続するものと予想され、株主及び投資者の利益を毀損させないためには、株主との良好な関係を保ち、長期的視野で意思決定ができる安定した経営基盤が必要と考えております。

以上の観点から、当社は保有する自己株式の活用について検討してまいりました。この度、自己株式の処分を通じて処分予定先との取引関係をより強化することが、当社の長期的な発展に資するものと判断し、第三者割当により自己株式を処分することといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	285,000,000円
② 処分に要する諸費用の概算額	500,000円
③ 差引手取概算額	284,500,000円

(注) 1. 処分に要する諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 処分費用概算額の内訳は、アドバイザー費用、有価証券届出書作成費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額につきましては、「2. 処分の目的及び理由」、「6. (2) 処分予定先を選定した理由」に記載の通り、当社の資本政策に基づいて処分予定先との関係強化の一環として実施するもので、資金調達を直接の目的としたものではありませんが、調達する資金を店内改装や店舗設備の充実等の店舗設備資金に充当する予定であり、次の時期に使用する予定であります。

- ・ 羽根店の改装等（平成 25 年 10 月）
- ・ 大島店の改装等（平成 25 年 11 月）

4. 資金使途の合理性に関する考え方

自己株式処分により調達する資金の使途は、主として店内改装や店舗設備の充実等に充当する予定であり、お客様が楽しんでお買物ができるお店造りを追求いたします。この結果、当社の売上及び利益の増加により企業価値が向上し、ひいては株主価値の向上に資すると考えられ、当該資金の使途には合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式の処分に係る取締役会決議日の前営業日である平成 25 年 7 月 11 日の株式会社名古屋証券取引所における当社株式の株価終値 285 円としました。当社は、直近の株価が現時点における当社の客観的な企業価値であると判断いたしました。

処分価額（285 円）につきましては、下記のいずれの期間におきましても、特に有利な価額には該当していないものと判断しております。

	終値の平均株価	プレミアム率
① 取締役会決議日の前営業日から直近 1 ヶ月間	268	6.3%
② 取締役会決議日の前営業日から直近 3 ヶ月間	269	5.9%
③ 取締役会決議日の前営業日から直近 6 ヶ月間	270	5.5%

なお、処分価額について、本自己株式処分に係る取締役会に出席した全監査役（常勤監査役 1 名及び非常勤監査役 2 名）から、処分価額の算定根拠には合理性があり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、処分予定先に対する特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

自己株式処分により処分する株数は 1,000,000 株（議決権 1,000 個）であり、当社発行済株式総数 33,779,634 株に対して 2.96%（平成 25 年 3 月 31 日現在の総議決権数 31,745 個に対する割合は 3.15%）の割合であるため、株式の希薄化が生じることとなります。

当社といたしましては、自己株式処分により調達した資金を店内改装や店舗設備の充実等の店舗設備資金に充当することで、当社の売上及び利益が増加し、企業価値・株主価値の増大に寄与するものと考えており、当該処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要（平成 25 年 3 月 31 日現在）

【株式会社 富山銀行】（処分数量 500,000 株）

① 名 称	株式会社 富山銀行
② 所 在 地	富山県高岡市守山町 22 番地
③ 代表者の役職・氏名	取締役頭取 齊藤 栄吉
④ 事業内容	預金業務、貸出業務、有価証券売買業務・投資業務、為替業務など
⑤ 資 本 金	6,730 百万円
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 29 年 1 月 16 日
⑦ 発 行 済 株 式 数	54,444,000 株
⑧ 決 算 期	3 月 31 日
⑨ 従 業 員 数	369 名（連結）
⑩ 主 要 取 引 先	多数の個人及び法人
⑪ 主 要 取 引 銀 行	－
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社北陸銀行 4.29% 株式会社ホクタテ 3.28% トナミホールディングス株式会社 2.95% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4） 2.84% 株式会社損害保険ジャパン 2.72% 富山銀行従業員持株会 2.70% 三協立山株式会社 2.57% 株式会社北國銀行 2.02% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 1.78% 日本海ガス株式会社 1.74%

⑬ 当事会社間の関係				
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。			
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。			
取 引 関 係	当社は、当該会社より店舗運営資金の融資を受けております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。			
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成23年3期	平成24年3期	平成25年3期
連 結 純 資 産		20,870 百万円	21,650 百万円	26,442 百万円
連 結 総 資 産		400,294 百万円	403,612 百万円	444,998 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産		363.68 円	376.59 円	465.53 円
連 結 経 常 収 益		10,304 百万円	10,019 百万円	10,202 百万円
連 結 経 常 利 益		734 百万円	1,089 百万円	237 百万円
連 結 当 期 純 利 益		369 百万円	752 百万円	322 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益		6.79 円	13.85 円	5.93 円
1 株 当 たり 配 当 金		5 円	5 円	5 円

※ なお、処分予定先、当該処分予定先の役員が暴力団等とは一切関係がないことを、以下のとおり確認しております。

株式会社富山銀行は、株式会社名古屋証券取引所第二部に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（平成25年6月28日）において、反社会的勢力との関係を遮断し、断固としてこれらを排除する方針を「行員倫理規定」に定め、反社会的勢力に対する組織的な体制の整備について「内部管理基本規程」で定めていることを確認しております。

【株式会社 北日本新聞社】(処分数量 500,000 株)

① 名 称	株式会社 北日本新聞社																
② 所 在 地	富山県富山市安住町2番14号																
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 河合 隆 代表取締役社長 板倉 均																
④ 事 業 内 容	日刊新聞紙の発行																
⑤ 資 本 金	495百万円																
⑥ 設 立 年 月 日	昭和15年7月30日																
⑦ 発 行 済 株 式 数	9,900千株																
⑧ 決 算 期	3月31日																
⑨ 従 業 員 数	285人 (平成25年3月31日現在)																
⑩ 主 要 取 引 先	一般社団法人共同通信社、株式会社電通、中越パルプ工業株式会社																
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社北陸銀行、株式会社富山第一銀行、株式会社みずほ銀行																
⑫ 大株主及び持株比率	<table border="1"> <tr> <td>河 合 隆</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>板 倉 均</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>土 井 均</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>梅 本 清 一</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>島 隆 司</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>東 海 龍</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>斉 藤 寿</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>辻 正 弘</td> <td>1.3%</td> </tr> </table>	河 合 隆	5.0%	板 倉 均	4.5%	土 井 均	2.5%	梅 本 清 一	2.0%	島 隆 司	2.0%	東 海 龍	1.8%	斉 藤 寿	1.8%	辻 正 弘	1.3%
河 合 隆	5.0%																
板 倉 均	4.5%																
土 井 均	2.5%																
梅 本 清 一	2.0%																
島 隆 司	2.0%																
東 海 龍	1.8%																
斉 藤 寿	1.8%																
辻 正 弘	1.3%																
⑬ 当 事 会 社 間 の 関 係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。</td> </tr> </table>	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。								
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。																
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。																
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。																
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。																

⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態											
	決算期	平成23年3期	平成24年3期	平成25年3期							
純	資	産	9,053百万円	9,320百万円	9,685百万円						
総	資	産	16,622百万円	17,302百万円	17,630百万円						
1株	当	た	り	純	資	産	914.4円	941.4円	978.3円		
売	上	高	10,065百万円	10,433百万円	10,266百万円						
営	業	利	益	452百万円	640百万円	662百万円					
経	常	利	益	606百万円	789百万円	843百万円					
当	期	純	利	益	189百万円	316百万円	414百万円				
1株	当	た	り	当	期	純	利	益	19.1円	31.9円	41.8円
1株	当	た	り	配	当	金	5円	5円	5円		

※ なお、処分予定先、当該処分予定先の役員が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、名古屋証券取引所へ「割当てを受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書（第三者割当）」を提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

当社は、現在北陸三県でスーパーマーケットを51店舗展開しており、「信頼されるスーパーマーケットの確立」を目指し、その結果としてエリア内でのトップシェア獲得を経営目標として活動しております。

地域のお客さまから信頼されるためには、地域に貢献し、地域の皆様の期待に応えることが重要であるとの考えから、次の「企業理念」及び「経営理念」を掲げ、事業を展開しております。

- 企業理念に『食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します』を掲げ、「食」の楽しみや喜びを通じて、健康で豊かな地域社会の実現に貢献します。
- 経営理念に『より新鮮でより美味しく安全な商品をお値打ち価格でお届けします』を掲げ、新鮮で美味しく、安全・安心な食材の提供が必要であるという信念に基づき、お客さまの期待を裏切ることのない品質と価格を追求してまいります。

処分予定先である株式会社富山銀行及び株式会社北日本新聞社は、いずれも富山県を中心として事業を展開しております。

株式会社富山銀行は、地元企業への円滑な資金供給を通じて富山県経済の活性化を図る役割を担っており、地域における法人の活動及び個人の生活に密接に関わっております。今後、当社との情報交換や取引を通じて、両者の関係がより発展していくものと考えております。

また、株式会社北日本新聞社は、1世紀以上に亘り富山県民とともに歩んできた媒体紙であり、富山県民の高い支持を得ています。富山県民に正確かつ有益な情報を提供する役割を果たすだけでなく、地域振興や芸術文化の発展にも積極的に取り組んでおり、地域貢献に大きく寄与しております。同社は、当社主催のスポーツイベントの後援や環境保全活動等に協力していただいております。今後も様々なプロジェクトを通じて両者の関係は密接になるものと考えております。

上記のように、当社、株式会社富山銀行及び株式会社北日本新聞社は、地域社会の発展に寄与するという

目的を共有しております。今後、情報、取引及び共同事業等を通じて一層の関係強化を図り、新たな地域貢献の取組みが期待できることから、両社を処分予定先として選定することといたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先からは、当社との関係強化から長期的に保有する意向であることを確認しております。

また、当社は、処分予定先に対して、本自己株式処分の処分日（平成 25 年 7 月 29 日）から 2 年間について、割当自己株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社名古屋証券取引所に報告すること並びに当該内容が公衆の縦覧に供されることについて、承諾を得ております。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

株式会社富山銀行につきましては、株式会社名古屋証券取引所第二部に上場している金融機関であり、同社の平成 25 年 3 月期の有価証券報告書を閲覧し、払込みに要する財産の存在について問題はないと判断しております。

また、株式会社北日本新聞社につきましては、同社の平成 25 年 3 月期の財務諸表を閲覧し、財務の健全性が良好に維持されており、引受株式の購入資金を上回る現金及び預金残高が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 25 年 3 月 31 日現在）		処 分 後	
三菱商事株式会社	7.93%	三菱商事株式会社	7.93%
ボランタス協同組合	6.00%	ボランタス協同組合	6.00%
アルビス共栄会持株会	5.81%	アルビス共栄会持株会	5.81%
株式会社北陸銀行	4.70%	株式会社北陸銀行	4.70%
アルビス社員持株会	3.53%	アルビス社員持株会	3.53%
大森 実	2.23%	大森 実	2.23%
株式会社日本アクセス	2.14%	株式会社日本アクセス	2.14%
株式会社富山第一銀行	2.11%	株式会社富山第一銀行	2.11%
株式会社北國銀行	2.07%	株式会社北國銀行	2.07%
三菱食品株式会社	2.01%	三菱食品株式会社	2.01%
笹田 悦朗	1.99%	笹田 悦朗	1.99%
本郷 俊作	1.75%	本郷 俊作	1.75%
コーセル株式会社	1.48%	コーセル株式会社	1.48%
	—	株式会社富山銀行	1.48%
	—	株式会社北日本新聞社	1.48%

8. 今後の見通し

本自己株式処分により、株式会社富山銀行及び株式会社北日本新聞社との関係がより密接となり、当社の長期的な事業の発展に資するものと判断しております。

なお、当期連結業績予想への影響については未定です。

(企業行動規範上の手続き)

本件第三者割当は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、名古屋証券取引所の定める上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第34条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

なお、支配株主との取引等に関する事項については、該当事項はありません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成23年3期	平成24年3期	平成25年3期
連結営業収益	72,281百万円	66,899百万円	63,908百万円
連結営業利益	788百万円	1,071百万円	1,217百万円
連結経常利益	1,052百万円	1,292百万円	1,485百万円
連結当期純利益	46百万円	522百万円	659百万円
1株当たり連結当期純利益	1.43円	16.08円	20.68円
1株当たり配当金	8円	8円	8円
1株当たり連結純資産	409.69円	419.48円	437.83円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（平成25年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	33,779,634株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
始 値	212 円	190 円	202 円
高 値	212 円	207 円	300 円
安 値	162 円	184 円	198 円
終 値	190 円	202 円	263 円

②最近6か月間の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	254 円	265 円	278 円	265 円	275 円	270 円
高 値	265 円	277 円	300 円	275 円	281 円	270 円
安 値	235 円	265 円	249 円	251 円	266 円	248 円
終 値	265 円	277 円	263 円	274 円	271 円	270 円

③処分決議日前営業日における株価

	平成25年7月11日
始 値	280 円
高 値	285 円
安 値	280 円
終 値	285 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

新株予約権の権利行使による自己株式の処分

処 分 期 日	平成25年3月31日
処 分 価 格 の 総 額	186,620,000 円 (差引手取概算額)
処 分 価 格	217 円
処分時における発行済株式総数	33,779,634 株
処 分 株 式 数	860,000 株
処分後における発行済株式総数	33,779,634 株
処 分 先	当社役員
処分時における当初の資金用途	店舗設備資金に充当
処分時における支出予定時期	平成25年4月1日以降に順次支出
現時点における充当状況	当初予定どおり新規出店及び改装資金へ充当する予定であります。

10. 処分要項

① 処分株式数	当社普通株式 1,000,000株
② 処分価額	1株当たり 285円
③ 処分価額の総額	285,000,000円
④ 処分方法	第三者割当による
⑤ 申込期日	平成25年7月29日
⑥ 処分期日	平成25年7月29日
⑦ 処分予定先	株式会社富山銀行 株式会社北日本新聞社
⑧ 処分後の自己株式数	980,911株